

財務諸表に対する注記

平成22年3月31日

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
修繕引当金…会館の特別修繕に備えるため、その見積額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
記念事業積立預金	650,000	0	0	650,000
会館建設積立資産 (注1)	300,193,000	100,000,000	300,193,000	100,000,000
修繕引当預金	45,300,000	10,000,000	20,000,000	35,300,000
特定事業積立資産	140,000,000	0	140,000,000	0
減価償却引当預金	14,000,000	2,000,000		16,000,000
小 計	500,143,000	112,000,000	460,193,000	151,950,000
合 計	500,143,000	112,000,000	460,193,000	151,950,000

※(注1)会館建設積立資産は特別会計の資産である。(以下同じ)

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
小 計	0	-	-	-
特定資産				
記念事業積立預金	650,000	-	(650,000)	-
会館建設積立資産	100,000,000	-	(100,000,000)	-
修繕引当預金	35,300,000	-	-	(35,300,000)
減価償却引当預金	16,000,000	-	(16,000,000)	-
小 計	151,950,000	-	(116,650,000)	(35,300,000)
合 計	151,950,000	-	(116,650,000)	(35,300,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	62,055,000	40,686,456	21,368,544
建物附属設備	21,748,700	21,227,682	521,018
構築物	1,341,000	1,257,697	83,303
什器備品	17,155,603	16,279,715	875,888
合 計	102,300,303	79,451,550	22,848,753

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
第275回利付国債(2年)	100,000,000	100,333,700	333,700
合 計	100,000,000	100,333,700	333,700